

令和6年度実施計画掲載事業（線越事業）

◎全体評価 単位:千円

事業区分	事業区分の概要	総事業費	国庫補助金	交付金	地方債	その他特財	一般財源	事業評価 A:効果があった B:まあまあ効果があった C:どちらともいえない D:ほとんど効果がなかった E:効果がなかった
I 生活者支援	物価高騰の影響を受ける生活者を支援する	86,424	0	80,000	0	0	6,424	A:効果があった
II 低所得者等支援	物価高騰の影響を受ける低所得者等を支援する	77,938	0	77,936	0	0	2	A:効果があった

◎個別事業評価

I 生活者支援

No	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業区分 I 生活者支援 II 低所得者等支援	事業 始期	事業 終期	A 総事業費	単位：千円 財源内訳					事業実績 ①事業費 ②実施内容	成果目標	事業評価 A：効果があった B：まあまあ効果があった C：どちらともいえない D：ほとんど効果がなかった E：効果がなかった	担当課による評価	担当課
							B	C	D	E	F					
							国庫補助金	交付金	地方債	その他財源	一般財源					
1	津幡町商工会プレミアム商品券発行事業（第6弾）	①食料品の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、プレミアム商品券を発売する。 ②1人につき7,500円分の商品券を5,000円で販売し、その差額（プレミアム分）及び事業執行に係る事務費（印刷、発送、販売、換金等）	I 生活者支援	R7.1	R7.12	86,424	0	80,000	0	0	6,424	①86,424,064円 ②プレミアム率50%の商品券を発行 実使用枚数470,010枚（1枚500円）	購入者にアンケートを実施し、「事業が町民生活や経済支援策として有効であるかどうか」の設問に対する「有効である」の回答率80%以上を目指す。	A：効果があった	「有効である」の回答率は89%であった。	商工観光課
					合計	86,424	0	80,000	0	0	6,424					

II 低所得者等支援枠

No	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業区分 I 生活者支援 II 低所得者等支援	事業 始期	事業 終期	A 総事業費	単位：千円 財源内訳					事業実績 ①事業費 ②実施内容	成果目標	事業評価 A：効果があった B：まあまあ効果があった C：どちらともいえない D：ほとんど効果がなかった E：効果がなかった	担当課による評価	担当課
							B	C	D	E	F					
							国庫補助金	交付金	地方債	その他財源	一般財源					
1	低所得者支援臨時特別給付金（3万円）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金（こども加算有り）及び事務費	II 低所得者等支援	R7.1	R7.6	77,938	0	77,936	0	0	2	①77,937,591円 ②対象世帯 2,409世帯、こども加算 195人	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する。	A：効果があった	物価高騰により困窮した低所得世帯に対し、令和7年3月に給付金の支給を開始し、迅速な経済的支援を行うことができた。	福祉課
					合計	77,938	0	77,936	0	0	2					

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証

令和7年度実施計画掲載事業(令和7年度完了事業)

◎全体評価 単位:千円

事業区分	事業区分の概要	総事業費	国庫補助金	交付金	地方債	その他特財	一般財源	事業評価 A:効果があった B:まあまあ効果があった C:どちらともいえない D:ほとんど効果がなかった E:効果がなかった
I 生活者支援	物価高騰の影響を受ける生活者を支援する	148,423	0	98,501	0	37,294	12,628	A:効果があった
II 低所得者等支援	物価高騰の影響を受ける低所得者等を支援する	144,560	0	144,560	0	0	0	A:効果があった

◎個別事業評価

I 生活者支援

No	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業区分 Ⅰ 生活者支援 Ⅱ 低所得者等支援	事業 始期	事業 終期	A 総事業費	単位：千円					事業実績 ①事業費 ②実施内容	成果目標	事業評価 A：効果があった B：まあまあ効果があった C：どちらともいえない D：ほとんど効果がなかった E：効果がなかった	担当課による評価	担当課
							財源内訳									
							B 国庫補助金	C 交付金	D 地方債	E その他財源	F 一般財源					
1	物価高騰に伴う小中学校給食に関する負担軽減・無償化事業	①食材費が高騰する中、小中学校の学校給食における食材費の一部を支援、また小学校は3学期分から、中学校は2学期分から給食費を無償化とすることで保護者負担を軽減する。(教職員は除く) ②1食当たりの給食単価、物価高騰分の上乗費用	Ⅰ 生活者支援	R7.5	R8.3	105,404	0	94,415	0	0	10,989	①105,404,220円 ②町立小中学校11校	子育て世帯の負担軽減を図るため、給食費に係る保護者負担の増額を0にする。また、年度途中より保護者負担を0にする。	A:効果があった	食材費等が高騰する中、小中学校の給食費に係る子育て世帯の負担を軽減することができた。	学校教育課
2	水道事業会計・補助(水道料金減免事業)	①電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者および事業者を支援するため、水道料金(基本料金2か月分)を減免する。 ②水道事業会計への補助、水道料金の減免に係る費用	Ⅰ 生活者支援	R8.3	R8.3	43,019	0	4,086	0	37,294	1,639	①43,019,075円 ②対象件数 15,095件	水道料金における基本料金2か月分の負担額を0にする。	A:効果があった	電力・ガス・食料品等が高騰する中、水道料金(基本料金2か月分)を減免することで生活者および事業者を支援することができた。	生活環境課 上下水道課
					合計	148,423	0	98,501	0	37,294	12,628					

II 低所得者等支援枠

No	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業区分 Ⅰ 生活者支援 Ⅱ 低所得者等支援	事業 始期	事業 終期	A 単位：千円					事業実績 ①事業費 ②実施内容	成果目標	事業評価 A：効果があった B：まあまあ効果があった C：どちらともいえない D：ほとんど効果がなかった E：効果がなかった	担当課による評価	担当課	
						財源内訳										
						B 国庫補助金	C 交付金	D 地方債	E その他財源	F 一般財源						
1	定額減税不足額給付金 給付事業	①令和6年度に実施した「定額減税補足給付金(調整給付)」に不足が生じる 場合に、令和7年度に追加で給付を行う。 ②給付金及び事務費	Ⅱ 低所得者等支援	R7.7	R8.3	144,560	0	144,560	0	0	0	①144,559,350円 ②扶養親族等含む対象者数 6,973人	対象者に対して令和7年10月 までに支給を開始する。	A：効果があった	令和6年度に実施した「定額減税 補足給付金(調整給付)」に不足 が生じる対象者に、令和7年度10 月に給付金の支給を開始し、迅 速な経済的支援を行うことがで きた。	企画課
					合計	144,560	0	144,560	0	0	0					